



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,383	6.9	944	15.4	1,032	14.0	650	22.7
28年3月期	34,979	37.4	818	13.4	905	13.7	530	2.0

(注) 包括利益 29年3月期 781百万円 (83.4%) 28年3月期 426百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	293.10		6.4	5.0	2.5
28年3月期	233.85		5.4	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,228	10,699	49.4	4,763.84
28年3月期	20,224	10,161	49.3	4,456.85

(参考) 自己資本 29年3月期 10,483百万円 28年3月期 9,966百万円

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,078	489	291	4,513
28年3月期	720	856	307	3,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		13.00	13.00	145	27.8	1.5
29年3月期		0.00		70.00	70.00	154	23.9	1.5
30年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		25.2	

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金予想80円には、普通配当金70円に創立70周年記念配当金10円を含めております。

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

平成29年3月期及び平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は14円00銭、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金予想は16円00銭(普通配当金14円00銭、創立70周年記念配当金2円00銭)となります。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.3	1,000	5.9	1,100	6.5	700	7.5	318.09

当社は平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	2,685,600 株	28年3月期	2,685,600 株
29年3月期	484,963 株	28年3月期	449,287 株
29年3月期	2,221,082 株	28年3月期	2,268,181 株

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

株式併合後の配当及び業績予想について

平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期及び平成30年3月期(予想)の配当予想は、以下のとおりとなります。

平成29年3月期

1株当たり配当金 (期末) 14円00銭

平成30年3月期(予想)の配当予想

1株当たり配当金 (期末) 16円00銭

(普通配当金14円00銭、創立70周年記念配当金2円00銭)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復は依然弱いものの企業業績や雇用環境の改善が進み、総じて緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループを取り巻く情報通信分野におきましては、技術革新によりネットワークの高度化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）、ロボティクス等の技術の進展によって新しいサービスやビジネスが創出され、市場そのものが大きく進化しており、ソリューション提案力やセキュリティ対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を経営方針とし、「受注拡大」、「グループ協業の推進」、「人材育成」、「業務のIT化」を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組み、多様化・高度化するお客様ニーズに対応して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は371億87百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は373億83百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益9億44百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益10億32百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(通信設備エンジニアリング事業)

通信設備等のインフラ設備関連工事の受注は順調に推移し、受注高は146億39百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、売上高は142億70百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(ICTソリューション事業)

企業基幹・情報システム、セキュリティ、ネットワーク関連のシステム開発および導入サービスやIT基盤システムの構築等の受注活動をグループ一丸となって積極的に展開した結果、受注高は225億47百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は231億12百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別受注高および売上高

区 分	受 注 高		売 上 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
通信設備エンジニアリング事業 (前期比増減)	百万円 14,639 (6.7%)	% 39.4	百万円 14,270 (△2.8%)	% 38.2
ICTソリューション事業 (前期比増減)	22,547 (4.4%)	60.6	23,112 (13.9%)	61.8
合 計 (前期比増減)	37,187 (5.3%)	100.0	37,383 (6.9%)	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産212億28百万円で前年同期比10億4百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比10億26百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」が8億22百万円増加したこと等であります。

負債の部は105億29百万円で、前年同期比4億66百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比4億58百万円増加したことによります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で6億37百万円増加したこと等であります。

純資産は106億99百万円で前年同期比5億38百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が5億5百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から49.4%に増加いたしました。

(3) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、中国等の新興国の経済動向による海外経済への影響、アメリカ新政権の政策動向やイギリスのEU離脱による影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業領域であります情報通信分野におきましては、デジタルイゼーション、インダストリー4.0といった世界的な技術動向、市場動向によって創出されるサービスやビジネスのためのシステム投資およびソリューションに対するニーズは今後堅調に推移するものと思われま

す。また2020年に向けた社会インフラの再構築等も見込まれ、当社グループを取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されま

す。次期の連結業績予想につきましては、売上高390億円（前年同期比4.3%増）、営業利益10億円（前年同期比5.9%増）、経常利益11億円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前年同期比7.5%増）を予想して

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,879	3,796,548
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	9,183,603
有価証券	850,443	800,000
未成工事支出金	1,192,369	1,449,321
商品	216,931	210,960
材料貯蔵品	23,042	19,762
繰延税金資産	154,704	168,674
その他	201,962	260,572
貸倒引当金	△3,500	△5,823
流動資産合計	14,856,878	15,883,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,368,093	2,371,134
減価償却累計額	△1,683,722	△1,737,906
建物及び構築物(純額)	684,370	633,228
機械、運搬具及び工具器具備品	736,952	696,895
減価償却累計額	△637,414	△618,843
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	99,538	78,051
土地	2,047,155	2,047,155
その他	22,229	58,123
有形固定資産合計	2,853,293	2,816,559
無形固定資産		
のれん	36,962	22,975
その他	197,260	112,832
無形固定資産合計	234,222	135,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,674	1,762,532
繰延税金資産	237,757	191,042
退職給付に係る資産	39,747	38,793
その他	430,133	450,455
貸倒引当金	△61,491	△50,325
投資その他の資産合計	2,279,820	2,392,499
固定資産合計	5,367,337	5,344,866
資産合計	20,224,216	21,228,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,019,334	5,656,487
短期借入金	1,480,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	9,996
未払法人税等	249,446	228,235
未成工事受入金	802,516	761,170
賞与引当金	331,341	353,884
工事損失引当金	7,365	-
その他	650,068	544,624
流動負債合計	8,556,068	9,014,397
固定負債		
長期借入金	16,680	6,684
再評価に係る繰延税金負債	140,844	140,844
退職給付に係る負債	1,099,897	1,086,238
その他	249,674	281,140
固定負債合計	1,507,096	1,514,908
負債合計	10,063,165	10,529,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,429,083	1,434,699
利益剰余金	7,338,603	7,844,242
自己株式	△737,518	△820,751
株主資本合計	9,524,100	9,952,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,685	532,406
土地再評価差額金	△8,111	△8,111
退職給付に係る調整累計額	△3,816	7,074
その他の包括利益累計額合計	442,756	531,369
非支配株主持分	194,194	215,691
純資産合計	10,161,051	10,699,180
負債純資産合計	20,224,216	21,228,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,979,741	37,383,431
売上原価	30,671,591	32,658,617
売上総利益	4,308,150	4,724,813
販売費及び一般管理費	3,490,044	3,780,537
営業利益	818,105	944,275
営業外収益		
受取利息	2,197	1,852
受取配当金	49,254	46,939
投資有価証券売却益	27,915	28,754
その他	34,348	28,246
営業外収益合計	113,715	105,792
営業外費用		
支払利息	18,068	12,943
その他	7,754	4,533
営業外費用合計	25,823	17,476
経常利益	905,997	1,032,591
税金等調整前当期純利益	905,997	1,032,591
法人税、住民税及び事業税	312,591	346,156
法人税等調整額	37,105	△2,726
法人税等合計	349,696	343,430
当期純利益	556,301	689,160
非支配株主に帰属する当期純利益	25,917	38,162
親会社株主に帰属する当期純利益	530,383	650,998

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	556,301	689,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,426	81,240
土地再評価差額金	7,364	-
退職給付に係る調整額	△61,129	10,891
その他の包括利益合計	△130,192	92,131
包括利益	426,109	781,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,364	739,610
非支配株主に係る包括利益	20,744	41,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	△598,029	9,247,990
当期変動額					
剰余金の配当			△114,876		△114,876
親会社株主に帰属する当期純利益			530,383		530,383
自己株式の取得				△139,489	△139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		90			90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	90	415,507	△139,489	276,109
当期末残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	△737,518	9,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,939	△15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079
当期変動額						
剰余金の配当				—		△114,876
親会社株主に帰属する当期純利益				—		530,383
自己株式の取得				—		△139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,253	7,364	△61,129	△125,019	22,881	△102,138
当期変動額合計	△71,253	7,364	△61,129	△125,019	22,881	173,971
当期末残高	454,685	△8,111	△3,816	442,756	194,194	10,161,051

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	△737,518	9,524,100
当期変動額					
剰余金の配当			△145,360		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益			650,998		650,998
自己株式の取得				△83,487	△83,487
自己株式の処分		71		254	325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,544			5,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,615	505,638	△83,233	428,020
当期末残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	△820,751	9,952,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	454,685	△8,111	△3,816	442,756	194,194	10,161,051
当期変動額						
剰余金の配当				—		△145,360
親会社株主に帰属する当期純利益				—		650,998
自己株式の取得				—		△83,487
自己株式の処分				—		325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		5,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,721	—	10,891	88,612	21,497	110,109
当期変動額合計	77,721	—	10,891	88,612	21,497	538,129
当期末残高	532,406	△8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905,997	1,032,591
減価償却費	257,016	236,128
のれん償却額	25,133	13,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,167	△8,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,287	22,543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,159	2,987
受取利息及び受取配当金	△51,451	△48,791
支払利息	18,068	12,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,915	△28,754
売上債権の増減額 (△は増加)	709,672	63,443
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	194,281	△247,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660,312	637,153
その他	△289,260	△266,412
小計	980,616	1,421,275
利息及び配当金の受取額	51,451	48,791
利息の支払額	△17,976	△12,805
法人税等の支払額	△293,248	△378,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,842	1,078,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,400	△40,409
定期預金の払戻による収入	40,392	80,809
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△18,534	△21,119
有形固定資産の売却による収入	-	1,656
無形固定資産の取得による支出	△12,891	△23,320
投資有価証券の取得による支出	△69,488	△3,788
投資有価証券の売却による収入	36,525	35,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△287,111	-
その他	△5,276	△39,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,784	489,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△15,996	△15,996
リース債務の返済による支出	△19,326	△12,808
自己株式の売却による収入	-	325
自己株式の取得による支出	△139,489	△83,487
配当金の支払額	△114,876	△145,360
非支配株主への配当金の支払額	-	△3,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11,520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,687	△291,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,629	1,276,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,051	3,237,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,237,421	4,513,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,685,906	20,293,834	34,979,741	—	34,979,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,980	6,979	62,959	△62,959	—
計	14,741,887	20,300,814	35,042,701	△62,959	34,979,741
セグメント利益	941,857	756,942	1,698,800	△880,694	818,105
セグメント資産	7,453,568	8,701,802	16,155,370	4,068,846	20,224,216
その他の項目					
減価償却費	42,311	68,387	110,698	146,318	257,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,674	20,851	42,525	12,139	54,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△880,694千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,068,846千円には、セグメント間取引消去12,573千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,081,419千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

(3)減価償却費の調整額146,318千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,139千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,270,562	23,112,868	37,383,431	—	37,383,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,704	6,214	20,918	△20,918	—
計	14,285,267	23,119,082	37,404,349	△20,918	37,383,431
セグメント利益	961,384	916,434	1,877,818	△933,543	944,275
セグメント資産	7,137,922	9,203,892	16,341,815	4,886,671	21,228,486
その他の項目					
減価償却費	40,243	51,545	91,789	144,339	236,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,754	37,620	75,374	42,068	117,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△933,543千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,886,671千円には、セグメント間取引消去21,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,908,300千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額144,339千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,068千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
当期償却額	—	25,133	25,133	—	25,133
当期末残高	—	36,962	36,962	—	36,962

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
当期償却額	—	13,987	13,987	—	13,987
当期末残高	—	22,975	22,975	—	22,975

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,456.85円	4,763.84円
1株当たり当期純利益金額	233.85円	293.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,161,051	10,699,180
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,194	215,691
(うち非支配株主持分(千円))	194,194	215,691
普通株式に係る純資産額(千円)	9,966,857	10,483,489
普通株式の発行済株式数(千株)	2,685	2,685
普通株式の自己株数(千株)	449	484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,236	2,200

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,383	650,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,383	650,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,268	2,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況
連結セグメント別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

	セグメント別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	13,715	38.9%	14,639	39.4%	924	6.7%
	ICTソリューション事業	21,588	61.1%	22,547	60.6%	959	4.4%
	合 計	35,304	100.0%	37,187	100.0%	1,883	5.3%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	14,685	42.0%	14,270	38.2%	△415	△2.8%
	ICTソリューション事業	20,293	58.0%	23,112	61.8%	2,819	13.9%
	合 計	34,979	100.0%	37,383	100.0%	2,403	6.9%
受 注 残 高	通信設備エンジニアリング事業	3,375	61.6%	3,744	70.9%	369	10.9%
	ICTソリューション事業	2,101	38.4%	1,536	29.1%	△564	△26.9%
	合 計	5,476	100.0%	5,281	100.0%	△195	△3.6%